

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況(実績)について

令和5年度の実施事業にかかる実施結果及び事業の効果・評価は、以下の通りです。

No.	事業名	事業概要	交付金 対象事業費	臨時交付金 充当額	実施結果	事業の効果および評価	担当課
1	岡崎市住民税非課税世帯等生活応援金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯に1世帯あたり7万円の生活応援金を給付	1,849,757,051	1,849,757,051	給付を行った令和5年度の住民税非課税世帯 ↳25,693世帯	低所得者世帯(住民税非課税世帯等)に対する生活応援金を支給することにより、物価高騰等に直面する市民への生活支援を行うことができた。	地域福祉課
2	岡崎市住民税非課税世帯等生活応援金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税均等割のみ課税世帯に1世帯あたり10万円の生活応援金を給付	462,816,124	462,816,124	給付を行った令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯 ↳4,549世帯	低所得者世帯(住民税非課税世帯等)に対する生活応援金を支給することにより、物価高騰等に直面する市民への生活支援を行うことができた。	地域福祉課
3	岡崎市住民税非課税世帯等生活応援金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯世帯において扶養されている18歳以下の児童のいる世帯に、児童1人あたり5万円の生活応援金を給付	217,399,442	217,399,442	給付を行った令和5年度の住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯における子ども加算 ↳4,276人	低所得者世帯(住民税非課税世帯等)に対する生活応援金を支給することにより、物価高騰等に直面する市民への生活支援を行うことができた。	地域福祉課
合計			2,529,972,617	2,529,972,617			